

加東市監査委員公表第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき実施した令和7年度定期監査（12月期）の結果について、同条第9項の規定により、ここに公表する。

令和8年1月26日

加東市監査委員 壺 井 弘 次

加東市監査委員 田 中 正 紀

加東市監査委員 神 田 耕 司

# 令和7年度定期監査（12月期）結果及び意見

## 総括

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき、令和7年12月25日において令和7年度12月期（令和7年4月1日から令和7年11月30日まで）における、市民協働部保険医療課、人権協働課の事務事業の執行について、同法第2条第14項及び第15項の規定する趣旨により合理的かつ適正に運営されているかに留意し、監査を実施した。

今回の監査は、特に次の5点に重点をおいた。

- (1) 事務事業が計画的に進められているかどうか。
- (2) 事務事業が常に住民福祉の向上を目指して進められているかどうか。
- (3) 人的配置は、適正に行われているかどうか。
- (4) 財源確保に最大の努力が払われているかどうか。
- (5) 不経済な支出が行われていないかどうか。

この結果、事務事業の執行については適正に処理され、令和7年度12月期においては所期の成果を上げている。

以下、対象所管ごとに記述するが、口頭による指導事項、平素の事務処理の状況等、特に記述すべき必要がないものについては省略する。

## 【保険医療課】

### 1 監査の結果

保険医療課は保険年金係及び医療係で構成され、職員数は事務職員12人、再任用職員1人、パートタイム会計年度任用職員4人の合計17人で、うち事務職員1人を兵庫県後期高齢者医療広域連合に派遣している。

重複多剤投与者等への保健指導を強化するため、令和7年度から保健師の資格を有する職員が1名配属されたと説明があった。

歳出予算執行状況表（一般会計）の老人福祉費（後期高齢者医療事業）の負担金、補助及び交付金における差引過不足3,344,000円について、後期高齢者医療広域連合の令和6年度決算において剰余金が発生したため、負担金（共通経費分）が減額されたことによる不用額であると説明があった。

国民健康保険特別会計の糖尿病性腎症重症化予防事業は、まちぐるみ総合健診や人間ドック等の健診結果をもとに、糖尿病に係る数値及び腎臓に係る数値が基準値より悪く、糖尿病に関する医療機関の利用がない人などに通院を促すことで、腎症の重症化及び人工透析への移行を防ぐとともに、医療費の抑制を図る取組であると説明があった。

歳出予算執行状況表（国民健康保険特別会計）の一般管理費（一般管理事業）の委託料における今後の支出負担行為見込額33,955,000円について、主な支

出予定は市町村事務処理システムの標準化にかかる委託料や、令和8年度から開始する子ども・子育て支援金制度にかかるシステム改修の委託料等である。しかし、国の仕様策定の時期が遅れたこと等により、令和7年度中に執行できる業務が減少する見込みであるため、これらの業務について減額補正を予定していると説明があった。

国民健康保険特別会計〔事業実績（中間報告）〕において、年度別決算状況、マイナ保険証の利用状況、資格確認書（特別療養）等について、次のとおり確認した。

年度別決算状況表（歳出）の総務費（一般管理費）について、令和7年度の決算見込み額が前年度より大幅に増加している要因として、市町村事務処理システムの標準化等による委託料のほか、職員の育休取得に伴う欠員補充による人件費の増加などが挙げられると説明があった。

マイナ保険証の利用状況について、登録率 69.9%、医療機関での利用率 56.2%であることを確認した。

令和7年7月末に行った保険証の年次更新において、マイナ保険証の連携が完了している人に対しては資格情報のお知らせ、完了していない人に対しては資格確認書を送付したと説明があった。

病院窓口での自己負担額が10割となる資格確認書（特別療養）の交付方法について、国民健康保険税を滞納している世帯に対し、事前通知を行い、その後、滞納に関する弁明や納付の意思が見られなかった場合において、資格確認書（特別療養）を交付していると説明があった。

国民健康保険高額療養費等の支給申請があった場合、申請者が市税を滞納している時は、税務課と調整の上、保険医療課は市税の納付に充当したい旨を通知し、承諾を得られれば市税の徴収に充当すると説明があった。

業務委託並びに使用料及び賃借料に係る書類の一部を確認したところ、適正に処理されていた。

## 2 意見

人件費等の高騰による診療報酬の増加に伴い、医療費の増加が考えられる。医療費の抑制を図るため、保健指導を継続するとともに、ジェネリック医薬品の利用啓発にご尽力いただきたい。

短期被保険者証等の交付の廃止に伴い、市税の滞納者と接する機会が減少したため、療養費等の申請時などにおいて滞納者との接点を大切していただき、引き続き市税の滞納整理のため、税務課と連携いただきたい。

## 【人権協働課】

### 1 監査の結果

人権協働課は市民協働係及び人権推進係で構成され、職員数は事務職員 8 人、パートタイム会計年度任用職員 4 人の合計 12 人である。

現在、副課長級の職員がいないため、令和 8 年 1 月から係長級（主任）の職員が 1 名増員予定であると説明があった。

主要行事において、女性のリーダーを育成するという目的で実施している加東ウィメンズリーダー塾（応用編）の内容が、選挙ポスターの作成や議員との懇談会など、敷居が高いものと受け取られたため、想定より参加者が少なかったと説明があった。

令和 6 年度から、区長会に対して男女共同参画の研修会を実施した結果、地区をより良くしようと取り組む地区で検討委員会が立ち上がり、数名の若い女性も参画していると説明があった。

歳出予算執行状況表の自治振興費（コミュニティ推進事業）の負担金、補助及び交付金における、今後の支出負担行為見込額 215,000 円について、概算で支出負担行為を行っているまちづくり活動費補助金の交付額が変更となった際に対応するための費用であると説明があった。

まちづくり活動費補助金（自治組織分）において、滝野地域まちづくり協議会のみ交付額に加算がない要因として、その他の協議会は、構成している全ての地区及び自治体を対象とした活動を行っているが、滝野地域まちづくり協議会は、構成している地区ごとに活動しているためであると説明があった。

まちづくり活動費補助金（応募活動分）において、交付団体数は昨年度から 1 団体増加しているが、市制 20 周年記念事業の 3 団体を除くと、昨年度から 2 団体減少となり、コロナ禍以前に比べ、活動団体が少ない状況が続いている。より一層効果的な補助金を交付するため、補助金の趣旨に合致する公益性の高い活動や、活動の継続・発展を支援したいと説明があった。

業務委託に係る書類の一部を確認したところ、適正に処理されていた。

### 2 意見

人権啓発や男女共同参画は、誰もが排除されない社会づくりが趣旨の根底にあると考える。講演会や研修会の実施にあたっては、多くの人に参加できるよう努められたい。

男女共同参画事業の成果が少しずつ現れていることを評価する。初めの一步を踏み出す女性のリーダーが生まれることで、後の人たちが続くことができるため、今後も様々な場所で女性が活躍できるようリーダーの育成にご尽力いただきたい。

地域の活性化には、活動の支援だけでなく、活動団体を増やすことも重要であるため、まちづくり活動補助金交付制度の周知を行い、団体の増加に努められたい。

補助金は、規定に基づき、誰もが納得できる形で交付されるべきである。テーマ解決コース（市制 20 周年記念事業）において、補助金の交付目的に沿っているか分かりにくいものがあるため、補助金の交付については今一度整理いただきたい。